

第5回仙台市中小企業活性化会議要旨

I 会議概要

1. 開催日時

平成28年1月28日（木）14:00～16:00

2. 開催場所

仙台市役所本庁舎2階第二委員会室

II 議事

○柳井雅也会長

それでは、初めに事務局から資料の説明をお願いいたします。

○事務局（経済企画課長）

資料の説明に先立ちまして、地域への人材定着に向けた意識調査の実施状況についてご報告いたします。

第4回活性化会議におきまして、本調査内容の概要と文部科学省の地（知）の拠点大学による地方創生推進事業、通称COC+の参加大学との連携により進めることをご報告させていただいております。

本日の会議では、調査内容の中間報告を予定しておりましたが、COC+実施体制の立ち上げが当初の予定よりも遅れたため、参加大学における本調査への対応にも遅れが生じており、本年1月17日時点での回答数が204件に留まっております。また、回答内容につきましても、回答者の出身地や出身大学に偏りが見られる状況になってございます。本調査の主な目的は東北地方や本市を含む宮城県出身者の地元定着に向けた方策を検討するための基礎データを把握することですが、現時点では目的に沿った分析を行うのに必要なサンプル数が得られておりませんことから、今後、必要回答数が得られるよう、引き続き各協力大学に働きかけますとともに、次年度にかけて結果を取りまとめ、その結果をご報告させていただきたいと考えております。

それでは、資料1についてご説明をさせていただきたいと思っております。

（事務局から資料1について説明）

○柳井雅也会長

資料1に関してご意見やご質問等がございましたら、挙手の上発言をお願いいたします。

○山田理恵委員

様々な支援策をきめ細かに考えていただいております、非常に良いと思っております。支援窓口の整備にあたっては、仙台市だけで全てを行おうとするのではなく、よろず支

援拠点をはじめ国や県の窓口等と連携・情報共有し、相乗効果を発揮していただきたいと思います。

○森川亮委員

これまでの意見は反映されておりますので、あとは具体的に、いつ、どういう形で実施するのかというところが気になります。

○伊藤副市長

今は項目という形で書かせていただいておりますが、これから議会に出す議案の中には、それぞれの取組みについて具体の予算額の数字も入れながら、どのような形で実施するか等詳細が見えてくるように整理してまいりたいと考えております。

○渡辺静吉委員

今年度の議論はよくまとまり、中小企業活性化に向けた方向性が明確になったと思っており、活性化会議の効果、成果があったと評価しております。

来年度は具体的に中小企業活性化に向けた取組みを実行に移す時期ですので、企業の経営資源である「人、物、金」について具体的な支援策を進めていただければと思います。

○柳井雅也会長

続きまして、事務局から表彰制度について説明をお願いいたします。

(事務局から資料2について説明)

○柳井雅也会長

ただいまの事務局からの説明を受け、議論に入りたいと思います。資料2に関してご意見やご提案がございましたら、挙手にてご発言をお願いいたします。

○菊地健二委員

被表彰企業として一律で10社選定することも一つの考え方かと思いますが、一律にすると受賞の価値に濃淡がないように感じます。大賞1作、優秀賞2作といった形で賞に濃淡をつけるという考え方もあるかと思いますが。

また、対象となる取組みごとに賞を作ることも考えられるかと思いますが。例えば、まちづくり活動大賞やワークライフバランス大賞、男女共同参画大賞など、総合的な表彰の他に部門別の表彰というのも検討してはいかがでしょうか。

さらに、審査基準を明確に設定すべきだと考えております。

それから、様々な表彰特典が例示されておりますが、頑張っている企業を表彰するのであれば、例えば展示会や見本市など、他の企業に対してPRの機会を提供することで企業の認知度を広めることができますし、また、経営者が自分の口でPRできれば非常に効果があるのではないかと考えております。

○今野敦之委員

第二創業の取組みを対象にしても良いのではないのでしょうか。第二創業の優れた取組みを広げることも、中小企業活性化につながるのではないかと思います。

また、賞のネーミングを面白いものにした方が良いと思います。

それから、応募に関して、経済団体からの推薦ではなく自薦とすることについては賛成です。ただ、団体から後押しされないと、なかなか自ら応募できない遠慮深い人もおり、悩ましく感じております。

○池谷昌之委員

このような中堅・中小企業にスポットを当てる表彰制度は画期的であり、楽しみ

にしております。中堅・中小企業にスポットライトを当てるのが目的なら、様々な項目を設けて様々な角度からスポットライトが当たるようにした方が良くと思います。さらに、総合評価で表彰対象者を選ぶと、特定の項目で優れた取組みをしている企業が表に出て来ず、もったいないので、例えば、離職率がゼロである、仕事以外のイベントや行事が多い、研修制度や仕事以外のOFF-JTの場が充実している、成長の機会が多いなど、賞の部門を複数つくるのは一つの方法としてあり得るかと思えます。

また、部門毎に1位の企業だけではなく、2位、3位の企業についても公表ができたなら、より多くの企業にスポットライトが当たるかと思えます。それにより、学生が企業を発見する機会が増え、さらに中堅・中小企業に興味を持てるチャンスが生まれます。

ただし、仙台市が表彰企業にお墨付きを与えることになるので、表彰企業に入社したらすぐに倒産してしまったというようなことがあってはならないと思えます。ブラック企業でないなど最低限の選定基準を準備し、表彰すべき企業をしっかりと目利きすることが大事かと思えます。

○佐々木美織委員

この制度を形骸化させずに続けていくために、表彰制度単体で議論するのではなく、中小企業活性化に向けた他の取組みと関連付けることができないかと考えております。

例えば、学生記者による中小企業の情報発信事業と連携して、表彰の審査にあたり専門家が企業にヒアリングする際に学生と同行することで、地元定着や人材確保にもつながれば良いと思えます。また、経営者による意見交換会についても、忙しい経営者が1つの目的のためだけに集まるのは難しいので、表彰制度の説明会や意見交換会、学生や経営者間の交流会を一緒に開催するのも良いと思えます。

表彰制度の説明会から募集、ヒアリング、表彰式、その後の流れと、これまで議論してきた中小企業活性化に向けた取組みが繋がることで、重層的に効果が出るのではないかと思いました。

また、誰の目線で表彰する企業を選ぶのかという審査の観点についてですが、例えば大学生や表彰式の観客が審査する部門を設けるなど、年代や立場の違う審査員が審査をすることも、少し検討していただければと思えます。

県や市のビジネスグランプリなどの審査会の場で、申請された方に対して「どのようなメリットに惹かれて申請を決めたのですか」と審査員としてよく質問するのですが、賞金が欲しいからというのが1つと、もう1つは表彰式のような派手なステージに立ってメディアに報道されることがありがたいからお答えいただくことがあります。特典として、表彰式をこういう会場でこういう規模で仙台市が開催するということを明記すれば、申請のモチベーションも上がるかと思えます。

例えば、モンドセレクションでは連続受賞が可能になっており、消費者の方は連続何年受賞しているのかという視点でも評価します。今回の表彰制度は、まちづくりや人づくりといった単年度で終わらない内容も対象にしておりますので、最高何年まで連続受賞可能とするなども検討いただければと思えます。

○佐藤元一委員

表彰を通じて仙台市内に優れた中小企業があることを市民の皆様にも知ってもらい、誇りに思ってもらえることができると良いと思えます。そのためには、審議基準の見える化が必要であり、こういうことに取り組んでいるから表彰されたというのが分

かるような仕組みがあれば良いと思います。

福島県では、ふくしま産業賞という表彰制度ができたと聞いております。この表彰制度では、企業だけでなく経営者も対象に表彰するという形になっており、そういったことも必要だと思えます。

また、第1次産業もきちんと表彰することも大切です。選考委員会も分野ごとにそれぞれ設置することも考えられますので、柔軟に検討いただければと思います。

○森川亮委員

まず、受賞特典を強調すべきだと思います。低利融資は良いように思いますし、確実に資金を借りられる保証が市としてできると良いかと思えます。採用に関しても、もちろん様々なサイトに載せることは良いのですが、学生が最も評価するのは会社のホームページですので、オシャレなホームページを作成するという受賞特典もありかと思えます。さらに、中小企業は営業に苦勞しておりますので、例えばビジネス関係の雑誌に掲載枠を設けたり、営業支援を強化するなども良いかと思えます。

また、賞の切り口についても、来年度の中小企業活性化に向けた取組みとして「多分野との連携による成長力強化」を掲げていることから、例えばITやデザイン、農産物を使用した商品企画といった切り口で表彰しても良いのではないかと思います。

○山田理恵委員

審査についてですが、審査項目や評価方法、総合点の高い企業を表彰するのか、あるいは何らかの1項目でも特に優れたところがある企業を表彰するのかといったことを決める必要があると思えます。

また、セルフチェックについてですが、セルフチェックを行う人によって判断基準がばらばらだと思えますので、セルフチェック結果を基に審査をしてしまっても良いのかと思いました。

それから、被表彰企業として年間10社というのはやや多いように感じます。連続受賞が可能であれば良いのですが、そのうち誰も手を挙げる人がいなくなって、手を挙げる人を一生懸命かき集めるような状態になると大変なので、被表彰企業数を絞っても良いのではないのでしょうか。

さらに、なるべく人が多く集まる所で表彰式を行うのも重要だと思います。

○佐藤浩委員

自薦は当然良いのですが、他薦も重要視して欲しいと思えます。自社のレベルが分からないで申請しない人もいると思えますので、優れた取組みを行っている企業に申請を促すことも必要かと思えます。

また、個人賞についても検討して欲しいと思えます。

○事務局（経済企画課長）

表彰企業の選定にあたり、具体的な審査基準や審査方法が必要とのご意見を頂戴いたしました。本日の資料の中では、そこまで踏み込んだ記載をしておりませんが、例えばセルフチェックについては、申請をいただいた企業にお伺いし、詳細について確認を行うことで客観的な評価を行い、経営状況や労働環境について最低限の基準をクリアしているかどうかを確認したいと考えております。

また、申請手続きが煩雑では申請していただけないと思えますので、なるべく申請時の負担を減らすとともに、しっかりとした審査をさせていただき、優れた企業を表彰できるよう仕組みづくりを進めていきたいと考えております。自薦・他薦に

つきましても、色々なご意見を頂戴しましたので、検討してまいります。

様々なご意見、ご提案をいただきありがとうございます。頂戴したご意見を踏まえながら、中小企業の皆様に喜ばれる表彰制度にしていきたいと思っております。

○伊藤副市長

受賞された企業に喜んでいただける賞でないといふ賞をつくる意味がないと思っておりますので、いただいたご意見を基に検討を進めてまいります。

また、表彰式のあり方については、表彰式だけ開催してもなかなか人が集まらないので、ビジネスグランプリや起業促進イベント、中小企業向けシンポジウムを併催し、多くの方に集まっていただいた上でPRすることも1つの方法であると考えております。

○渡辺静吉委員

表彰の部門にバリエーションがありすぎるのも困るので、絞り込みの意識を持つ必要があると考えます。様々な分野で活躍している企業はたくさんありますが、自分で手を挙げるのを躊躇う経営者もおりますので、推薦も多少必要かと思っております。

また、活性化会議の基本は、創業・第二創業だと認識しておりますので、表彰制度の実施においても、創業・第二創業支援の意識を持つ必要があると思っております。

○浦沢みよこ委員

ネーミングに関してはいきいき高齢者のような印象を与えてしまうため、再検討をお願いしたいと思います。

また、同友会の佐藤社長が提示されている良い会社になるためのステップが、表彰の基準になり得るかと思っております。

今回、事務局から改めて中小企業活性化条例のパンフレットを配布していただきましたが、条文には中小企業、中小企業振興団体、市民の役割が規定されております。特に、第4条に規定されている中小企業の役割を果たしている企業を表彰して、広く知ってもらうことが大切かと思っております。

また、表彰式をビジネスグランプリなどと併せて行うことで、ビジネスグランプリ参加者に「表彰された会社のように成長していきたい」と感じてもらえる等、相乗効果が期待できるのではないのでしょうか。

○今野敦之委員

表彰制度を何年間継続する予定でしょうか。

○事務局（経済局長）

必要に応じて見直しを行いたいと思っておりますが、制度の認知度を上げ、地域中小企業の露出機会を増やしていくために当面は継続したいと思っております。

○今野敦之委員

審査員は誰が、どのような人を選ぶのか。審査員によって結果が大きく左右されるので、重要な点であると考えております。

また、審査基準についても明確にしなければならないと思っております。

○佐藤元一委員

表彰制度を何年続けるかという話については、理念条例である中小企業活性化条例が存在している限り、この精神に則った表彰制度は有効だと思っておりますので、表彰制度をできる限り続けて欲しいと思っております。

○柳井雅也会長

議論の方向性を見失わないよう、意見を述べさせていただきますが、表彰制度をつくることは、仙台の中小企業らしさを追求することの一環だと思っております。

質保証をどうするかということの延長線上に、表彰制度の設計があるわけであって、思いついた賞を全部つくるのが良いではありません。そういった品質保証があってはじめて、仙台で働きたい、新しい事業を始めたいといった意識の醸成が図られると思います。

また、仙台の中小企業らしさについての考え方が定まれば、自ずと審査基準や審査員の人選、何年継続するかといったものも決まってくると思います。そうすれば、いずれ仙台市の手を離れても制度が続いていくかと思っております。

○佐藤元一委員

仙台市の主催ですが、賞として各経済団体からの賞や市民からの賞があっても良いと思っております。市民にとって誇りになる企業づくりにつながると思います。

○事務局（経済局長）

貴重なご意見ありがとうございます。実際の進め方など詳細を検討した上で、また委員の皆様にお示ししてご意見をいただきながら詳細の制度設計をしていきたいと考えております。ただ、次の活性化会議というような悠長なことをしている猶予もございませんので、個別にご相談させていただきながら、制度設計を進めたいと考えております。

○柳井雅也会長

ありがとうございます。続きまして、資料3と4に基づき、来年度の中小企業実態調査及び来年度会議のスケジュール案について事務局からご説明をお願いいたします。

（事務局から資料3、4について説明）

○柳井雅也会長

それでは、資料3の実態調査につきまして、ご意見、ご提案がありましたら、挙手の上お願いいたします。

○山田理恵委員

以前まで知りませんでした。事業引継ぎ支援センターという施設が各県にあるという話を事前説明の際に事務局の方から伺ったところ、ちょうどその翌日に事業引継ぎ支援センターからアンケート調査票が届きました。同内容の調査を別の組織で実施する必要はありませんので、もし市が調査を行うのであれば、事業引継ぎ支援センターと連携し、調査結果や聞き漏らしたことなどについて情報共有すべきかと思っております。市内中小企業にとっては、何回もアンケート調査をされてもなかなか対応しきれません。

調査を行った後、市として事業承継の相談窓口を設置していくことを検討しているのであれば、それ自体は非常に良いことだとは思いますが、ただ、事業承継はデリケートな問題なので、もし相談窓口を設置するのであれば、設置場所については留意すべきです。

○菊地健二委員

2013年に当社で宮城県内の休廃業や倒産の状況を調べたところ、債務超過での倒産が約90社に対して、資産超過での休廃業が約400社と4倍以上になりました。その理由として、後継者がいないことに加えて、相談相手がいなかったことが多分に考えられます。

事業承継の難しいところは、事業承継の情報が誤って外に漏れてしまうと会社が

潰れてしまうことがあるということです。従業員にさえ安易に言えないのが実態です。事業承継やM&Aを専門とする支援会社は秘密厳守ですが、事業承継やM&Aを進めるにあたって資産の洗い直しを相談・依頼することにも費用がかかるので、相談できないでいる経営者はたくさんおります。

この実態調査の試みは非常に良いのですが、調査後にどうするのが難しいので、色々と考えていきたいと思っております。

○今野敦之委員

事業承継の問題は、中小企業の最大の経営課題だと思っております。事業承継の支援にあたっては、廃業という選択肢もあるのに、廃業できないでいる方もいらっしゃるのので、廃業を含めて対応すべきです。

当社にもアンケート調査票が多く届いており、対応しきれず困っております。アンケート調査を行う際には、調査を受ける方の立場になって考えていただきたいと思えます。

○佐藤元一委員

一番の問題は株、個人保証です。それらについてきちんと相談対応するには、微妙なところではありますが、事業承継問題を具体的に切り込むには、その辺りをある程度内容を開示しないと相談ができないと思えます。

○事務局（経済局長）

委員がおっしゃるような問題意識から、この実態調査の実施についてご提案させていただきました。先ほどのご意見を参考に、実態調査の方法を検討してまいりたいと思えます。

ただ、事業承継支援が、経営者の方々にとって必要とされているのかという問題意識で実態調査をさせていただこうと思っております。事業承継自体については深刻な課題として受け止められていることは十分承知しておりますが、デリケートな問題であるが故に行政の支援のあり方について慎重に検討すべきだと思っております。

○佐々木美織委員

今年度、とある仙台市内の企業様とのお仕事の中で、次期経営者の方とC I（コーポレート・アイデンティティ）やロゴマークの変更をさせていただきました。事業承継を自社の新たなチャンスと捉え、新しいビジネスに果敢に取り組んだり、ロゴマークや名称を変えたりする際の相談が、数は少ないですが公的機関に寄せられております。情報を漏らさないことを期待してご相談いただいている背景もあるかと思えます。特に、情報産業に関わる印刷やデザイン産業において、守秘義務についてきちんとルールを決めることも仙台市というコンパクトシティの責務の一つかと思えます。

事業を畳む方がいる一方、やる気にあふれる継ぐ立場の方々も眠っているという、このまちの資産をどのように盛り立てていくのかについて、経営者層による意見交換会の場や、アンケートと並行して実態に沿ったヒアリングも行うと良いと思えます。

○渡辺静吉委員

事業承継には費用やスキルが必要になります。

今回の調査は、あまり深みにはまらない程度に、概要的なアンケート調査で良いように感じます。

○佐藤浩委員

事業承継はデリケートな問題なので、なかなか個別具体の話は難しい。事業承継にあたって問題や悩みを抱える経営者からの要請に応じて、専門家を派遣することには賛成です。

○高山真理子委員

我々の世代では、親が経営の実権を握っている会社がほとんどです。親の世代と後継者となる子の世代とで考え方にギャップがあるので、現経営者の意見だけでなく後継者となる方の意見も取り入れて欲しいと思いました。

○森川亮委員

日本M&Aセンターの方から以前お話を伺ったところ、会社を売るのはタイミングが重要で、日本の場合は完全に経営が悪化してから売ろうとするのでなかなか売れないそうです。1社では厳しくても、別の会社と合わせることで上手く行く場合がありますので、外から積極的に働きかけることも重要かと思います。

○伊藤副市長

市役所が事業承継の個別の話に深く入り込むというのにはあり得ないと思います。その分野の専門家をご紹介する仕組みや、承継後の第二創業支援により対応すべきかと考えております。

事業承継について国も実態調査をしておりますが、今回の調査では、中小企業に支えられている基礎自治体がどこまで支援できるのか、何をしたら良いのかということ把握し、支援のあり方を検討してまいりたいと考えております。

○柳井雅也会長

それでは、本日の総括をさせていただきます。

表彰制度については、基準がきちんと定まると、他の計画や施策もやがては連動して変わっていくと思います。このため、中小企業活性化会議で議論されている内容は重要な意味を持ちます。どういった賞を与えるのかということから検討していく必要があると考えます。

また、仙台市が表彰制度や実態調査を行う際、仙台らしさというエッジを効かせる作業が必要になると思います。この2つの議論を別々に議論しておりますが、狙いは共通だと感じました。

次年度の活性化会議では、実行段階に入っていきますので、会の位置づけを確認しながら議論を進めていきたいと思っております。

○渡辺静吉委員

議長の総括を聞き、改めて活性化会議の重要性を認識いたしました。

ただ、1点気になったのが、経営者層による意見交換会を今年度は1回開催しましたが、来年度は4回の開催が予定されております。広く経営者の皆様の意見を求めることには全く異論はありませんが、活性化会議の来年度の開催回数が3回ということもありますので、意見交換会の開催回数を減らしても良いのではないかと思います。

○柳井雅也会長

次年度も引き続きよろしくお願ひいたします。本日はありがとうございました。

以上、事実相違ないと認める。

平成 28年 3月 29日

仙台中小企業活性化会議委員

坂 森 浩